

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはありません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第17期（決算日：2015年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）（愛称：ふくふく）」は、去る7月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	11
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	12
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇組入資産の明細	15
◇投資信託財産の構成	15
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	16
◇損益の状況	16
◇分配金のお知らせ	17
◇お知らせ	17

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	18
◇日本短期債券マザーファンド	28

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	8,775	0		6.0	50.2	—	48.7	—	6,227
14期(2012年7月23日)	7,994	0		△ 8.9	46.9	—	50.4	—	5,283
15期(2013年7月22日)	10,509	450		37.1	50.7	—	47.4	—	5,497
16期(2014年7月22日)	10,713	150		3.4	49.8	—	48.8	—	4,427
17期(2015年7月22日)	11,509	700		14.0	49.4	—	48.7	—	3,849

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2014年 7 月22日	10,713	—	49.8	—	48.8	—
7 月末	10,801	0.8	50.1	—	48.2	—
8 月末	10,783	0.7	49.1	—	49.4	—
9 月末	10,985	2.5	49.8	—	47.8	—
10月末	10,977	2.5	48.9	—	49.4	—
11月末	11,291	5.4	50.0	—	47.0	—
12月末	11,273	5.2	49.0	—	49.2	—
2015年 1 月末	11,281	5.3	49.4	—	48.6	—
2 月末	11,578	8.1	50.5	—	47.8	—
3 月末	11,730	9.5	49.4	—	48.7	—
4 月末	11,858	10.7	49.3	—	48.6	—
5 月末	12,200	13.9	50.3	—	46.4	—
6 月末	12,130	13.2	48.5	—	48.0	—
(期 末) 2015年 7 月22日	12,209	14.0	49.4	—	48.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

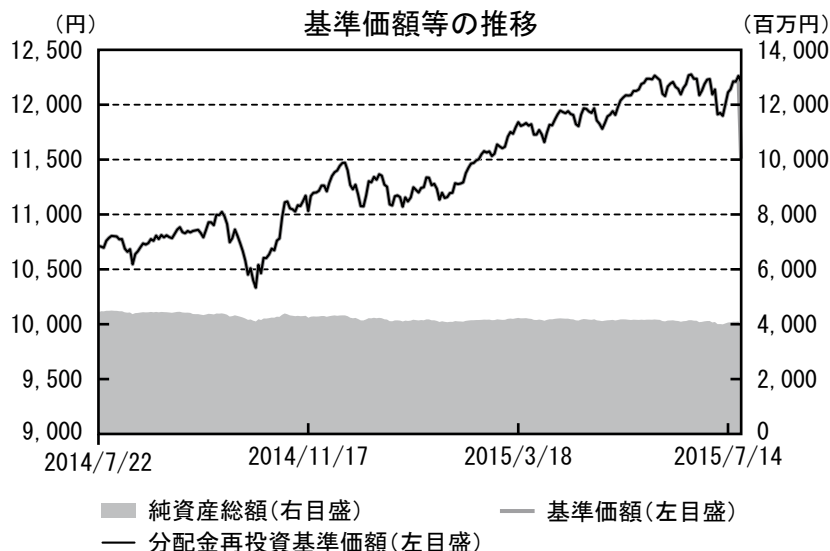
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第17期：2014/7/23～2015/7/22）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

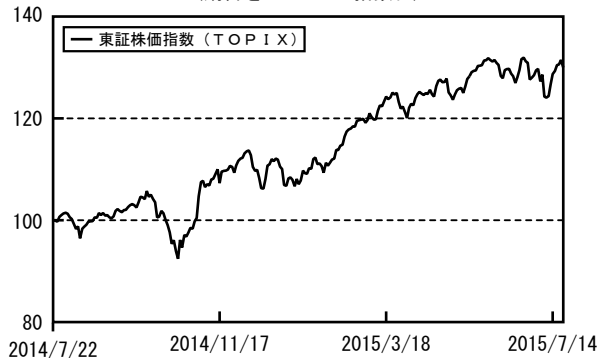
主として国内株式市況が好調であったことが、基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

（第17期：2014/7/23～2015/7/22）

市況の推移

（期首を100として指数化）



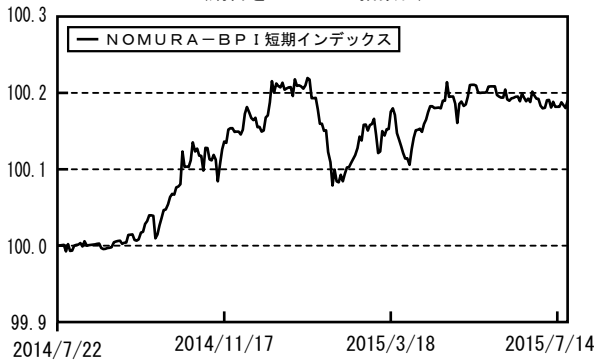
・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけて企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

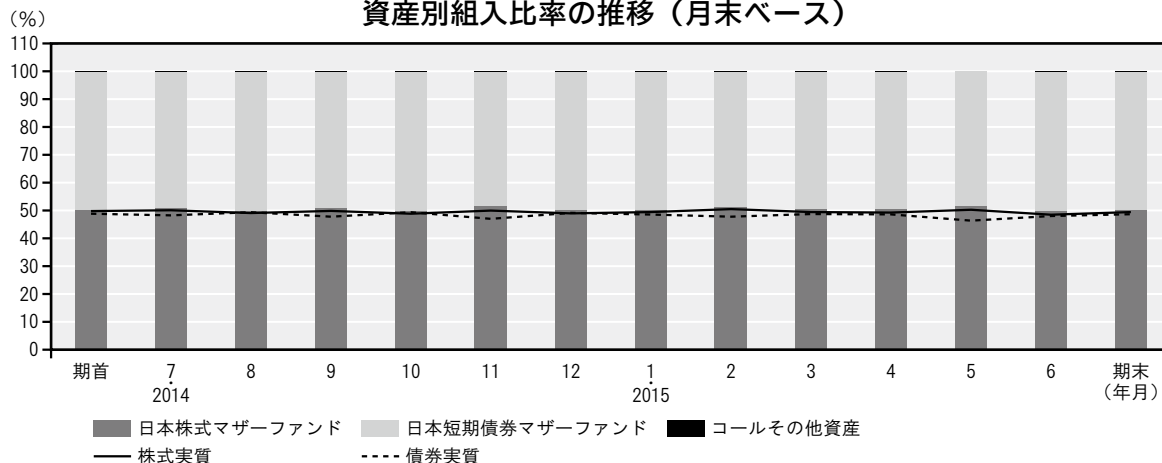
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）>

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当期の資産配分の概要は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

日本株式マザーファンド	15.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△ 1.1%程度

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高機能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））の騰落率（30.0%）を1.8%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ 住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

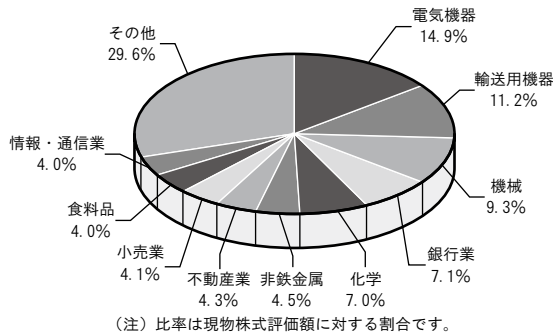
◎銘柄

- ・ マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

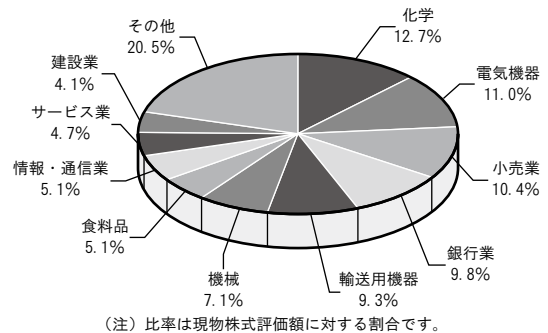
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2014年7月22日）



期末（2015年7月22日）



<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（0.2%）を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2015年1月以降の一般債のспレッド（利回り格差）縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のспレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年7月22日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	1.9年



期末（2015年7月22日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	1.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	
	2014年7月23日～2015年7月22日	
当期分配金	700	
（対基準価額比率）	5.733%	
当期の収益	700	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,867	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると考えます。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高め維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.594)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.313	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(36)	(0.313)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	162	1.418	
期中の平均基準価額は、11,407円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 21,004	千円 45,300	千口 400,647	千円 930,120
日本短期債券マザーファンド	271,229	300,839	530,571	588,606

○株式売買比率

(2014年7月23日～2015年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 20,176	百万円 4,730	23.4	百万円 23,442	百万円 5,525	23.6

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 8,923	百万円 2,232	25.0	百万円 12,742	百万円 4,143	32.5

平均保有割合 20.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 139	百万円 337	百万円 351

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 506	百万円 909	百万円 605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 88

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,980千円
(B) / (A)	22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	1, 112, 555	732, 912	1, 938, 846
日本短期債券マザーファンド	1, 972, 360	1, 713, 018	1, 902, 478

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1, 938, 846	47. 1
日本短期債券マザーファンド	1, 902, 478	46. 2
コール・ローン等、その他	278, 890	6. 7
投資信託財産総額	4, 120, 214	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,120,214,410
コール・ローン等	277,013,827
日本株式マザーファンド(評価額)	1,938,846,013
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,902,478,548
未収入金	1,875,575
未収利息	447
(B) 負債	270,245,051
未払収益分配金	234,171,334
未払解約金	13,384,271
未払信託報酬	22,631,819
その他未払費用	57,627
(C) 純資産総額(A－B)	3,849,969,359
元本	3,345,304,779
次期繰越損益金	504,664,580
(D) 受益権総口数	3,345,304,779口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,509円

<注記事項>

①期首元本額	4,132,792,404円
期中追加設定元本額	251,261,903円
期中一部解約元本額	1,038,749,528円

②分配金の計算過程

項 目	2014年7月23日～ 2015年7月22日
費用控除後の配当等収益額	39,375,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	378,870,702円
収益調整金額	1,208,906,584円
分配準備積立金額	235,188,064円
当ファンドの分配対象収益額	1,862,341,028円
1万口当たり収益分配対象額	5,567円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	234,171,334円

○損益の状況（2014年7月23日～2015年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,839
受取利息	15,839
(B) 有価証券売買損益	532,929,371
売買益	595,031,651
売買損	△ 62,102,280
(C) 信託報酬等	△ 46,667,905
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	486,277,305
(E) 前期繰越損益金	167,157,139
(F) 追加信託差損益金	85,401,470
(配当等相当額)	(1,208,700,808)
(売買損益相当額)	(△1,123,299,338)
(G) 計(D＋E＋F)	738,835,914
(H) 収益分配金	△ 234,171,334
次期繰越損益金(G＋H)	504,664,580
追加信託差損益金	85,401,470
(配当等相当額)	(1,208,906,584)
(売買損益相当額)	(△1,123,505,114)
分配準備積立金	419,263,110

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
（2014年12月1日）
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
（2014年12月1日）
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
（2014年12月1日）
- ④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2015年7月1日）
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。ＴＯＰＩＸをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ＴＯＰＩＸ)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	12,000	13.5	868.81	5.2	99.3	—	11,852
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△ 17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年7月22日	20,076	—	1,273.27	—	98.7	—
7月末	20,414	1.7	1,289.42	1.3	98.4	—
8月末	20,378	1.5	1,277.97	0.4	98.2	—
9月末	21,169	5.4	1,326.29	4.2	97.8	—
10月末	21,172	5.5	1,333.64	4.7	97.7	—
11月末	22,402	11.6	1,410.34	10.8	97.0	—
12月末	22,371	11.4	1,407.51	10.5	97.7	—
2015年1月末	22,434	11.7	1,415.07	11.1	98.6	—
2月末	23,641	17.8	1,523.85	19.7	98.4	—
3月末	24,315	21.1	1,543.11	21.2	97.4	—
4月末	24,876	23.9	1,592.79	25.1	97.4	—
5月末	26,344	31.2	1,673.65	31.4	97.5	—
6月末	26,086	29.9	1,630.40	28.0	97.3	—
(期 末) 2015年7月22日	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけ企業業績の改善期待や米国の景気拡大の持続などを背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけて、欧州を含む世界経済の先行き不安などを背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和などを背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

- ・2月中旬以降は、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待などを背景に上昇しました。ただし、期末にかけてはギリシャ問題や中国の株式市況の動向などを受け、調整する局面もありました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション(投資価値基準)等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。将来的に生命保険市場の拡大が見込まれる地域を含めグローバル展開を進める「第一生命保険」、バイオサイエンスや高機能材料などの成長が期待される「東ソー」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「三菱マテリアル」、「マツダ」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、78銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(30.0%)を1.8%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、不動産業や機械を概ねベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はアルプス電気や住友化学などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン市場向けビジネスの成長や車載用電子部品の堅調な拡大などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化などの事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。好業績が評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マツダ：燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていることなどが懸念され、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、賃上げに伴う堅調な個人消費の下支え、企業業績の改善による国内設備投資の回復など良好なファンダメンタルズに支えられ、中長期的には堅調な推移を辿ると思います。リスク要因としては、米国の金融政策や中国の経済動向などです。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 141	% 0.613	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(141)	(0.613)	
合 計	141	0.613	
期中の平均基準価額は、22,966円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17,217 (△ 90)	千円 20,176,043 ()	千株 19,304	千円 23,442,310

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,618,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,715,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,176	4,730	23.4	23,442	5,525	23.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	139	337	351

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	88

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,852千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,940千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
安藤・間	139	—	—
大成建設	145	—	—
大林組	—	106	99,428
清水建設	—	71	76,396
熊谷組	—	205	71,955
五洋建設	151	—	—
大和ハウス工業	—	12.7	39,173
ライト工業	106.7	—	—
食料品 (5.1%)			
江崎グリコ	52	12	75,960
ヤクルト本社	7.1	—	—
明治ホールディングス	—	4.3	72,455
プリマハム	—	253	97,658
サッポロホールディングス	97	—	—
キュービー	25.6	—	—
アリアケジャパン	—	22	113,960
日本たばこ産業	32.2	—	—
繊維製品 (0.5%)			
ワコールホールディングス	—	24	35,376
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	22.9	—	—
化学 (12.7%)			
昭和電工	—	411	64,527
住友化学	—	139	100,497
住友精化	62	—	—
東ソー	—	184	120,336
日本触媒	25	—	—
三井化学	310	—	—
東京応化工業	—	20.3	68,614
日本ゼオン	39	—	—
花王	15	—	—
関西ペイント	48	—	—
ライオン	—	71	76,893
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	—	61.3	115,427
コーセー	—	6.5	77,220
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.7	86,814
メック	79.4	—	—
新田ゼラチン	—	20	14,600
藤森工業	21.2	—	—
ユニ・チャーム	10	53	161,040
医薬品 (3.7%)			
塩野義製薬	—	7.4	37,740
日本新薬	14	10	38,800
小野薬品工業	—	5.2	79,456
ゼリア新薬工業	33.8	—	—
そーせいグループ	29	—	—
ベプチドリーム	4.5	30.8	104,104
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	68.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
太平洋セメント	—	182	71,708
ジオスター	—	55	35,750
東洋炭素	15.5	—	—
日本碍子	18	—	—
日本特殊陶業	29	—	—
MARUWA	1.5	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	401	—	—
日新製鋼	65.1	—	—
東京製鐵	—	78.5	70,807
日立金属	52	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
三菱マテリアル	339	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	43.3	—	—
東邦チタニウム	—	36.4	47,975
UACJ	109	—	—
タツタ電線	126.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	57	—	—
川田テクノロジーズ	—	3.3	14,305
LIXILグループ	23.1	—	—
機械 (7.1%)			
オークマ	—	51	65,688
牧野フライス製作所	—	27	31,104
オーエスジー	—	13.6	39,059
SMC	4.5	2	68,990
小松製作所	36.2	—	—
TOWA	139.9	—	—
クボタ	44	—	—
アイチ コーポレーション	—	41.2	30,776
荏原製作所	64	—	—
ダイキン工業	15.2	—	—
T P R	23.2	15.2	54,796
日本精工	—	42.9	73,788
三菱重工業	319	190	133,874
電気機器 (11.1%)			
コニカミノルタ	78.7	—	—
ミネベア	77	—	—
日立製作所	24	—	—
三菱電機	—	17	25,602
マブチモーター	7.8	—	—
日本電産	17	14.2	139,600
ダブル・スコープ	30	—	—
オムロン	17.2	—	—
日本電気	105	—	—
富士通	110	—	—
ソニー	—	15	52,957
TDK	—	9	78,930
アルプス電気	29.9	24	95,400
日本航空電子工業	—	14	43,400
キーエンス	—	0.6	40,620
イリソ電子工業	15.2	—	—
ファナック	4.7	—	—
エンプラス	10.3	—	—
ローム	15	6.8	48,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	9.8	5.8	113,912
小糸製作所	47.1	15.5	72,617
東京エレクトロン	—	8.3	61,254
輸送用機器 (9.3%)			
三井造船	194	—	—
日産自動車	—	76.6	93,758
いすゞ自動車	—	43.4	68,615
トヨタ自動車	62	29.8	246,684
新明和工業	45	—	—
大同メタル工業	55	—	—
カルソニックカンセイ	—	39	34,047
アイシン精機	20.8	6.7	33,366
マツダ	259	—	—
富士重工業	44.9	18.3	82,716
ヤマハ発動機	—	33.5	89,210
エクセディ	14.4	—	—
精密機器 (—%)			
シチズンホールディングス	44.9	—	—
その他製品 (—%)			
バンダイナムコホールディングス	36.8	—	—
陸運業 (2.2%)			
相鉄ホールディングス	—	61	44,835
東日本旅客鉄道	—	9.1	109,473
情報・通信業 (5.1%)			
アイスタイル	—	26.8	35,617
コロプラ	25.1	—	—
ドリコム	8	—	—
大塚商会	9.6	12.3	78,720
日本テレビホールディングス	—	31.2	66,081
KDDI	—	25.2	78,094
光通信	9.6	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	32.4	101,088
SCSK	3.4	—	—
ソフトバンクグループ	13.5	—	—
卸売業 (3.2%)			
ガリバーインターナショナル	78.5	80.9	97,322
シークス	—	11.5	34,097
豊田通商	14.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	60.6	—	—
三菱商事	—	35	94,762
小売業 (10.4%)			
エービーシー・マート	14.2	—	—
Monotaro	29.9	—	—
J. フロント リテイリング	55	—	—
スタートトゥデイ	—	30	121,050
三越伊勢丹ホールディングス	—	31.5	72,009
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	60	64,020
クスリのアオキ	—	8.8	55,000
良品計画	6.8	3.7	103,785
ドンキホーテホールディングス	—	8.4	46,620
サイゼリヤ	—	14.6	43,449
ラオックス	—	140	71,260
ケーズホールディングス	—	9.9	38,857
ニトリホールディングス	7.8	6.7	73,901
ファーストリテイリング	—	0.7	41,153
銀行業 (9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.6	333.9	296,603
三井住友フィナンシャルグループ	27.7	38.5	211,057
ふくおかフィナンシャルグループ	85	—	—
スルガ銀行	43	27.1	73,332
みずほフィナンシャルグループ	—	397.3	105,959
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	18.7	—	—
丸三証券	—	28.4	40,100
スパークス・グループ	357	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.2%)			
第一生命保険	—	58.6	142,866
東京海上ホールディングス	25.6	15.1	78,973
T&Dホールディングス	31	—	—
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	19.6	—	—
アコム	93	93	54,591
オリックス	75.7	—	—
不動産業 (2.9%)			
三井不動産	44	26	91,039
東京建物	89	12.8	21,312
住友不動産販売	13.4	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	73.8	—	—
日本空港ビルデング	—	13.9	92,713
サービス業 (4.8%)			
クックパッド	—	22.3	58,671
学情	51	—	—
リゾートトラスト	21.7	11.8	37,819
サイバーエージェント	10.5	—	—
楽天	—	25.4	51,523
エンバイオ・ホールディングス	12	—	—
共立メンテナンス	—	9.4	74,824
カナモト	24	—	—
乃村工藝社	—	42.6	70,503
丹青社	—	32.6	39,054
合 計	株 数 ・ 金 額	6,862	4,685
	銘柄数<比率>	105	92<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,000,708	94.0
コール・ローン等、その他	445,038	6.0
投資信託財産総額	7,445,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,445,746,963
コール・ローン等	168,908,305
株式(評価額)	7,000,708,630
未収入金	271,796,955
未収配当金	4,332,800
未収利息	273
(B) 負債	312,961,730
未払金	243,766,504
未払解約金	69,195,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,132,785,233
元本	2,696,261,650
次期繰越損益金	4,436,523,583
(D) 受益権総口数	2,696,261,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,454円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,140,149,115円
期中追加設定元本額 175,592,493円
期中一部解約元本額 1,619,479,958円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	732,912,230円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	177,025,101円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	145,568,277円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	138,833,109円
三菱ＵＦＪ 日本株ファンド	628,255,288円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	29,896,705円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	91,550,517円
三菱ＵＦＪ 国内株式ファンド	101,192,258円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	306,183,663円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	168,955,128円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ２０型	16,645,124円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ４０型	55,830,980円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型	103,413,270円
合計	2,696,261,650円

【お 知 ら せ】

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,563,539
受取配当金	114,481,504
受取利息	78,037
その他収益金	3,998
(B) 有価証券売買損益	2,067,275,597
売買益	2,766,986,610
売買損	△ 699,711,013
(C) 当期損益金(A+B)	2,181,839,136
(D) 前期繰越損益金	4,171,457,965
(E) 追加信託差損益金	206,827,990
(F) 解約差損益金	△2,123,601,508
(G) 計(C+D+E+F)	4,436,523,583
次期繰越損益金(G)	4,436,523,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2011年7月22日)	10,912	0.4	233.16	0.2	98.9	—	8,078
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875

(注) NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			短 期 イ ン	デ ッ ク ス		
				騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年7月22日	11,076	—	235.35	—	99.0	—
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末)						
2015年7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は0.3%の上昇となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスの0.2%の上昇を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド(利回り格差)縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	4,167,180	3,586,996
	地方債証券	367,601	—
	特殊債券	801,231	3,608,348 (150,000)
	社債券	3,587,604	5,547,145 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年 7 月23日～2015年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,923	百万円 2,232	% 25.0	百万円 12,742	百万円 4,143	% 32.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 506	百万円 909	百万円 605

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地方債証券	360,300	366,709	4.7	—	—	—	4.7
	(360,300)	(366,709)	(4.7)	(—)	(—)	(—)	(4.7)
特殊債券	400,000	400,548	5.1	—	—	—	5.1
(除く金融債)	(400,000)	(400,548)	(5.1)	(—)	(—)	(—)	(5.1)
金融債券	500,000	501,499	6.4	—	—	5.1	1.3
	(500,000)	(501,499)	(6.4)	(—)	(—)	(5.1)	(1.3)
普通社債券	4,936,000	4,988,297	63.3	—	—	12.8	50.5
	(4,936,000)	(4,988,297)	(63.3)	(—)	(—)	(12.8)	(50.5)
合 計	7,696,300	7,759,006	98.5	—	—	37.0	61.6
	(6,196,300)	(6,257,053)	(79.5)	(—)	(—)	(17.9)	(61.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第120回利付国債（5年）		0.2	100,000	100,559	2019/9/20
第121回利付国債（5年）		0.1	300,000	300,435	2019/9/20
第122回利付国債（5年）		0.1	500,000	500,545	2019/12/20
第123回利付国債（5年）		0.1	600,000	600,414	2020/3/20
小 計			1,500,000	1,501,953	
地方債証券					
第636回東京都公募公債		2.04	100,000	101,811	2016/6/20
第140回神奈川県公募公債		1.94	100,000	101,710	2016/6/20
平成18年度第2回愛知県公募公債		2.0	160,300	163,188	2016/6/27
小 計			360,300	366,709	
特殊債券(除く金融債)					
第44回韓国産業銀行（2014）		0.43	200,000	200,264	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行		0.4	200,000	200,284	2016/3/14
小 計			400,000	400,548	
金融債券					
い第746号商工債券		0.3	100,000	100,278	2017/7/27
い第749号農林債券		0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債		0.35	100,000	100,386	2017/6/27
第273回信金中金債		0.3	100,000	100,317	2017/8/25
小 計			500,000	501,499	
普通社債券					
第409回中部電力		3.9	200,000	206,916	2016/6/24
第474回中部電力		1.69	136,000	137,410	2016/3/25
第446回関西電力		1.78	100,000	101,001	2016/3/18
第382回東北電力		3.125	200,000	210,180	2017/4/25
第416回九州電力		0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港		0.161	100,000	100,099	2017/9/20
第17回積水ハウス		0.125	200,000	199,930	2018/4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス		0.258	200,000	200,288	2016/6/20
第13回住友大阪セメント		0.6	100,000	100,465	2016/9/5
第13回トヨタ自動車		0.289	100,000	100,149	2016/6/20
第33回みずほコーポレート銀行		0.41	100,000	100,552	2018/4/20
第12回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）		2.16	100,000	103,892	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行		0.46	100,000	100,451	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行（特定社債間限定同順位）		0.345	200,000	200,694	2017/6/7
第5回住友信託銀行（劣後特約付）		2.25	100,000	101,515	2016/4/27
第10回三井住友銀行（劣後特約付）		2.11	200,000	205,892	2017/2/16
第58回三井住友銀行		0.33	100,000	100,430	2018/4/20
第6回みずほ銀行（劣後特約付）		2.25	200,000	205,002	2016/11/4
第23回日産フィナンシャルサービス		0.278	100,000	100,144	2016/6/20
第32回日産フィナンシャルサービス		0.12	200,000	199,852	2018/3/20
第62回アコム		1.07	100,000	100,503	2016/3/4
第70回アコム		0.36	100,000	100,092	2018/5/29
第138回オリックス		1.69	100,000	103,119	2017/8/25
第38回野村ホールディングス		0.605	200,000	200,484	2016/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第99回三菱地所		0.553	100,000	100,397	2016/6/14
第12回ポスコ（2013）		0.93	100,000	100,431	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション		0.45	200,000	200,718	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	200,000	200,568	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク		2.11	100,000	102,648	2016/12/28
第10回現代キャピタル・サービス・インク		0.75	100,000	100,113	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	100,000	100,362	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行		0.89	200,000	201,328	2016/6/10
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行		1.09	200,000	201,090	2016/2/16
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	200,000	200,492	2016/12/19
小	計		4,936,000	4,988,297	
合	計		7,696,300	7,759,006	

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,759,006	98.4
コール・ローン等、その他	122,729	1.6
投資信託財産総額	7,881,735	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,881,735,434
コール・ローン等	107,197,370
公社債(評価額)	7,759,006,926
未収利息	14,158,405
前払費用	1,372,733
(B) 負債	6,327,164
未払解約金	6,327,164
(C) 純資産総額(A－B)	7,875,408,270
元本	7,091,301,433
次期繰越損益金	784,106,837
(D) 受益権総口数	7,091,301,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,106円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,838,030,764円
 期中追加設定元本額 6,695,431,488円
 期中一部解約元本額 10,442,160,819円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱ＵＦＪ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドⅤＡ(適格機関投資家限定)	128,848,163円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	92,740,175円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,713,018,682円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	532,868,314円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	56,007,057円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	42,795,980円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	573,583,866円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	78,977,021円
合計	7,091,301,433円

【お 知 ら せ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,213,446
受取利息	84,213,446
(B) 有価証券売買損益	△ 56,424,506
売買益	4,344,000
売買損	△ 60,768,506
(C) 当期損益金(A＋B)	27,788,940
(D) 前期繰越損益金	1,165,905,922
(E) 追加信託差損益金	732,765,819
(F) 解約差損益金	△1,142,353,844
(G) 計(C＋D＋E＋F)	784,106,837
次期繰越損益金(G)	784,106,837

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。